

平成27年7月30日

平成27年度第1四半期(4～6月)決算について

当社は、平成27年度第1四半期(4～6月)決算の概要について、次のとおり取りまとめました。

北 海 道 電 力 株 式 会 社

(お問い合わせ先)
北海道電力(株) 広報部広報企画グループ
TEL: 011-251-4076 (直通)

I. 平成27年度第1四半期決算の概要

○ 連結決算

1. 連結経営成績（累計）

	売上高		営業損益		経常損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	171,326	(6.1)	12,782	(-)	9,252	(-)
27年3月期第1四半期	161,432	(13.7)	△ 713	(-)	△ 4,256	(-)

	親会社株主に帰属する四半期純損益		1株当たり四半期純損益	
	百万円	%	円 銭	
28年3月期第1四半期	8,079	(△ 46.2)	39.31	
27年3月期第1四半期	15,020	(-)	73.07	

(注1) パーセント表示は、対前年同四半期増減率

(注2) 営業損益、経常損益欄の△は、損失を示しております。

(注3) 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純損益」を「親会社株主に帰属する四半期純損益」としております。

(注4) 「1株当たり四半期純損益」は「親会社株主に帰属する四半期純損益」により算定しております。

2. 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
28年3月期第1四半期	1,782,851		197,750		10.5	
27年3月期	1,815,675		188,392		9.8	

○ 単独決算

1. 経営成績（累計）

	売上高		営業損益		経常損益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	165,291	(6.0)	11,358	(-)	8,266	(-)
27年3月期第1四半期	155,916	(13.7)	△ 129	(-)	△ 2,932	(-)

	四半期純損益		1株当たり四半期純損益	
	百万円	%	円 銭	
28年3月期第1四半期	7,342	(△ 55.4)	35.72	
27年3月期第1四半期	16,459	(-)	80.07	

(注1) パーセント表示は、対前年同四半期増減率

(注2) 営業損益、経常損益欄の△は、損失を示しております。

2. 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
28年3月期第1四半期	1,721,340		156,927		9.1	
27年3月期	1,749,602		147,501		8.4	

Ⅱ. 連結決算の概要

当第1四半期連結累計期間の収支につきましては、収入面では、販売電力量の減少に加え、燃料価格の低下による燃料費調整額の減少はありましたが、昨年11月から実施した電気料金の値上げや再生可能エネルギーの固定価格買取制度の影響などにより、営業収益（売上高）は、前年同期に比べ98億円（6.1%）増加の1,713億円となり、これに営業外収益を加えた経常収益は、98億円（6.1%）増加の1,721億円となりました。

また、経営全般にわたる徹底した効率化への継続的な取り組みのもと、支出面では、経年化対策工事などによる修繕費の増加はありましたが、販売電力量の減少や燃料価格の低下による燃料費の減少などにより、営業費用は、前年同期に比べ36億円（△2.2%）減少の1,585億円となり、これに営業外費用を加えた経常費用は、36億円（△2.2%）減少の1,629億円となりました。

以上により、営業損益は、前年同期の損失から134億円改善し127億円の利益、経常損益は、135億円改善し92億円の利益となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損益は、純資産の毀損を抑制するため昨年4月に濁水準備引当金を全額取り崩した反動などにより、前年同期に比べ69億円減少し、80億円の利益となりました。

連結収支比較表

(単位：百万円)

		当第1四半期 連結累計期間 (A)	前第1四半期 連結累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
経常収益	営業収益（売上高）	171,326	161,432	9,893	106.1	692,925
	電気事業営業収益	164,673	155,317	9,356	106.0	662,237
	その他事業営業収益	6,652	6,115	537	108.8	30,687
	営業外収益	854	870	△ 15	98.2	4,475
	合 計	172,180	162,302	9,877	106.1	697,401
経常費用	営業費用	158,543	162,146	△ 3,603	97.8	688,175
	電気事業営業費用	152,881	156,767	△ 3,885	97.5	660,954
	その他事業営業費用	5,661	5,379	282	105.2	27,221
	営業外費用	4,385	4,413	△ 27	99.4	18,569
	合 計	162,928	166,559	△ 3,630	97.8	706,744
[営業損益]		[12,782]	[△ 713]	[13,496]	[-]	[4,750]
経常損益		9,252	△ 4,256	13,508	-	△ 9,343
濁水準備金引当又は取崩し		923	△19,391	20,315	-	△19,391
税金等調整前四半期（当期）純損益		8,328	15,134	△ 6,806	55.0	10,047
法人税等		355	564	△ 209	62.9	7,966
四半期（当期）純損益		7,973	14,570	△ 6,597	54.7	2,081
非支配株主に帰属する四半期（当期）純損益		△ 105	△ 449	343	-	△ 857
親会社株主に帰属する四半期（当期）純損益		8,079	15,020	△ 6,940	53.8	2,938

(注1) 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、以下のとおり表示を変更しております。

「少数株主損益調整前四半期（当期）純損益」 → 「四半期（当期）純損益」
「少数株主損益」 → 「非支配株主に帰属する四半期（当期）純損益」
「四半期（当期）純損益」 → 「親会社株主に帰属する四半期（当期）純損益」

(注2) 営業損益、経常損益、非支配株主に帰属する四半期（当期）純損益欄の△は、損失を示しております。

連結対象会社

連結子会社		持分法適用会社
北海電気工事(株)	北海道計器工業(株)	北電総合設計(株)
北電興業(株)	北海道パワーエンジニアリング(株)	(株)ほくでんスポーツフィールド ※
苫東コルセンター(株)	ほくでんエコナジ(株)	(株)ほくでんアツエ
ほくでんサービス(株)	北海道総合通信網(株)	
ほくでん情報テクノロジー(株)		

※ (株)ほくでんスポーツフィールドは、平成27年3月31日に解散しました。（平成27年8月までに清算終了予定。）

Ⅲ. 単独決算の概要

1. 需 要

- ・ 電灯および電力は、春先の気温が前年に比べ高く推移したことによる暖房需要の減少などにより、6.7%の減少となりました。
- ・ 特定規模需要は、春先の気温が前年に比べ高く推移したことによる業務用での暖房需要の減少や、紙・パルプでの生産減などにより、5.2%の減少となりました。
- ・ この結果、販売電力量合計では、5.9%の減少となりました。

販売電力量

(単位：百万kWh)

		当第1四半期 累計期間 (A)	前第1四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
特定規 模需要 以外	電 灯	2,581	2,732	△ 151	94.5	11,236
	電 力	436	503	△ 67	86.7	2,429
	電灯電力計	3,017	3,235	△ 218	93.3	13,665
特 定 規 模 需 要		3,748	3,953	△ 205	94.8	16,145
合 計		6,765	7,188	△ 423	94.1	29,810

2. 供 給

- ・ 泊発電所が全基停止していることに加え、火力発電所の計画外停止・出力抑制などがありましたが、出水率が104.2%と平年を上回ったことや、供給設備の適切な運用を図ったことなどから、安定供給を維持することができました。

供給電力量

(単位：百万kWh)

		当第1四半期 累計期間 (A)	前第1四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
自 社	(出水率%)	(104.2)	(92.6)	(11.6)		(97.9)
	水 力	1,276	1,111	165	114.9	3,394
	火 力	4,402	4,726	△ 324	93.2	22,804
	(設備利用率%)	(-)	(-)	(-)		(-)
	原 子 力	-	-	-	-	-
	新エネルギー等	35	46	△ 11	75.3	162
	計	5,713	5,883	△ 170	97.1	26,360
他 社 受 電		1,484	1,651	△ 167	89.9	6,809
融 通		△ 3	3	△ 6	-	12
揚 水 用		△ 30	△ 17	△ 13	172.4	△ 47
合 計		7,164	7,520	△ 356	95.3	33,134

3. 収 支

(1) 収 益

- ・ 電灯・電力収入は、販売電力量の減少に加え、燃料価格の低下による燃料費調整額の減少はありましたが、昨年11月から実施した電気料金の値上げなどにより、57億円（4.0%）の増加となりました。
- ・ その他収益は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく交付金の増加などにより、31億円（27.3%）の増加となりました。
- ・ この結果、経常収益合計では、89億円（5.7%）増加し、1,664億円となりました。

(2) 費 用

- ・ 人件費は、退職給付会計に係る費用の増加などにより、9億円（8.8%）の増加となりました。
- ・ 燃料費・購入電力料は、販売電力量の減少や燃料価格の低下などにより、110億円（△15.3%）の減少となりました。
- ・ 修繕費は、経年化対策工事の増加などにより、16億円（19.3%）の増加となりました。
- ・ 減価償却費は、定率償却による逡減効果などにより、5億円（△2.7%）の減少となりました。
- ・ 支払利息は、ほぼ前年同期並みとなりました。
- ・ その他費用は、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく納付金の増加などにより、68億円（15.8%）の増加となりました。
- ・ この結果、経常費用合計では、22億円（△1.4%）減少し、1,581億円となりました。

(3) 損 益

- ・ 以上により、経常損益は、前年同期の損失から111億円改善し、82億円の利益となりました。また、四半期純損益は、純資産の毀損を抑制するため昨年4月に過水準備引当金を全額取り崩した反動などにより、前年同期に比べ91億円減少し、73億円の利益となりました。

収支比較表

(単位：百万円)

		当第1四半期 累計期間 (A)	前第1四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
経 常 収 益	電 灯 料	68,900	66,565	2,334	103.5	286,938
	電 力 料	82,860	79,400	3,460	104.4	339,386
	(小 計)	(151,761)	(145,966)	(5,794)	(104.0)	(626,325)
	そ の 他 収 益	14,642	11,505	3,137	127.3	42,664
	[売 上 高] 合 計	[165,291] 166,404	[155,916] 157,472	[9,375] 8,932	[106.0] 105.7	[663,929] 668,989
経 常 費 用	人 件 費	12,027	11,059	968	108.8	45,189
	燃 料 費 ・ 購 入 電 力 料	61,278	72,310	△ 11,031	84.7	303,672
	修 繕 費	10,099	8,462	1,637	119.3	70,769
	減 価 償 却 費	20,569	21,146	△ 576	97.3	87,742
	支 払 利 息	4,081	4,177	△ 96	97.7	16,634
	そ の 他 費 用	50,080	43,247	6,832	115.8	153,739
	合 計	158,137	160,404	△ 2,266	98.6	677,748
[営 業 損 益]		[11,358]	[△ 129]	[11,488]	[—]	[4,517]
経 常 損 益		8,266	△ 2,932	11,198	—	△ 8,758
渴水準備金引当又は取崩し		923	△ 19,391	20,315	—	△ 19,391
税引前四半期(当期)純損益		7,342	16,459	△ 9,116	44.6	10,633
法 人 税 等		—	—	—	—	6,402
四 半 期 (当 期) 純 損 益		7,342	16,459	△ 9,116	44.6	4,230

(注) 営業損益、経常損益欄の△は、損失を示しております。

IV. 業績の見通し

通期の業績につきまして、平成27年4月30日に公表した業績予想を修正いたしました。

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、販売電力量は、春先の高気温の影響など至近の動向を反映したことから、前回業績予想に比べ4億kWh程度減少し、301億kWh程度となる見通しであります。

売上高は、販売電力量の減少などにより、前回業績予想に比べ100億円程度減少し、7,560億円程度となる見通しであります。

一方、損益につきましては、泊発電所の新規制基準への適合性審査対応は進展しておりますが、発電再開時期を明確に見通すことができず、火力発電所の燃料焼き増しに係る費用を想定できないことから、引き続き未定といたします。

今後、業績を見通すことが可能となり次第、速やかにお知らせいたします。

中間・期末配当金につきましては、業績を見通すことができないことから、普通株式および優先株式ともに引き続き未定とさせていただきます。

○ 連結業績見通し

28年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	通	期	
		対前回増減	対前期増減
売上高	756,000	△10,000	63,000
(対前期増減率)	(0.8%程度)		
販売電力量	301億kWh程度	△4億kWh程度	3億kWh程度

○ 単独業績見通し

28年3月期単独業績予想

(単位：百万円)

	通	期	
		対前回増減	対前期増減
売上高	728,000	△10,000	64,000

※ 対前回増減は、平成27年4月30日に公表した業績予想との差を記載しております。

※ 通期の為替レートは120円/\$程度、原油CIF価格は60\$/b1程度として想定しております。

当社単独決算における経常損益・四半期純損益の変動要因

○ 平成28年3月期第1四半期実績（対前年同期比較）

(億円)

	28年3月期第1四半期 実績 ①	27年3月期第1四半期 実績 ②	増 減 ①-②
売 上 高	1,652	1,559	93
営 業 損 益	113	△ 1	114
経 常 損 益	82	△ 29	111
四 半 期 純 損 益	73	164	△ 91

【経常損益の変動要因】

(億円)

好 転 要 因	悪 化 要 因
<ul style="list-style-type: none"> ■ 昨年11月から実施した電気料金の値上げによる増収 190 ■ 燃料価格の低下による燃料費の減 110 ■ 販売電力量の減少による燃料費の減 57 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 燃料価格の低下による燃料費調整額の減 107 ■ 販売電力量の減少による売上高の減 82 ■ 修繕費の増 (経年化対策工事の増 など) 16 ■ その他 (固定資産税の増 など) 41
差し引き 111億円 好転	

【四半期純損益の変動要因】

(億円)

好 転 要 因	悪 化 要 因
<ul style="list-style-type: none"> ■ 経常損益の好転 111 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 渴水準備金の引当・取り崩し 203 <ul style="list-style-type: none"> ・ 昨年4月に引当金を全額取り崩した反動(△193 → -) 193 ・ 渴水準備金引当(出水率104.2%) 9
差し引き 91億円 減少	